

平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月12日

上場会社名 株式会社バイテック  
 コード番号 9957  
 (URL http://www.vitec.co.jp)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 白井 舜一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 成瀬 達一

T E L (03) 3458 - 4611 (代表)

決算取締役会開催日 平成17年5月12日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	96,649	6.3	1,733	6.2	1,585	8.8
16年3月期	103,135	33.1	1,848	54.7	1,739	104.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年3月期	351	61.5	29	20	23	07	5.1	4.4	1.6
16年3月期	912	-	77	41	58	68	14.8	4.6	1.7

(注) 期中平均株式数 17年3月期 12,040,706株 16年3月期 11,789,020株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円 銭		円 銭		円 銭				
17年3月期	20	00	-	-	20	00	241	68.5	3.4
16年3月期	15	00	-	-	15	00	176	19.4	2.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	33,484	7,192	21.5	595	68
16年3月期	37,892	6,675	17.6	565	96

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 12,074,236株 16年3月期 11,794,160株  
 期末自己株式数 17年3月期 2,122株 16年3月期 1,767株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	38,800	260	100				
通期	90,000	1,400	450	20	00	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 37円27銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7～8ページを参照して下さい。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
<b>(資産の部)</b>						
. 流動資産						
1. 現金及び預金		2,006,482		1,052,615		953,867
2. 受取手形		349,392		1,692,773		1,343,381
3. 売掛金	1	14,350,161		11,307,251		3,042,910
4. 商品		3,425,234		2,144,115		1,281,118
5. 前渡金		-		706,983		706,983
6. 前払費用		104,769		27,017		77,751
7. 繰延税金資産		1,225,966		1,662,143		436,176
8. 関係会社短期貸付金		5,418,607		4,653,815		764,792
9. 短期貸付金		877,908		887,558		9,649
10. 未収入金		439,847		298,262		141,584
11. その他		243,647		29,085		214,562
12. 貸倒引当金		1,554,425		903,903		650,521
流動資産合計		26,887,590	71.0	23,557,717	70.4	3,329,873
. 固定資産						
<b>(1)有形固定資産</b>						
1. 建物		1,914,983		1,803,768		
減価償却累計額		333,720	1,581,263	391,600	1,412,168	169,095
2. 構築物		4,763		4,763		
減価償却累計額		4,013	749	4,120	642	106
3. 機械及び装置		702,035		520,057		
減価償却累計額		312,673	389,362	292,576	227,480	161,881
4. 車両運搬具		1,968		5,383		
減価償却累計額		1,869	98	2,675	2,707	2,609
5. 工具器具備品		270,511		285,093		
減価償却累計額		210,946	59,564	244,533	40,559	19,005
6. 土地			2,602,511		2,023,008	579,503
有形固定資産合計		4,633,549	12.2	3,706,567	11.1	926,982
<b>(2)無形固定資産</b>						
1. 電話加入権			6,901		6,901	-
2. 特許権			42,389		35,972	6,417
無形固定資産合計			49,291		42,874	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		1,461,933		1,452,624		9,309
2. 関係会社株式		2,302,222		2,174,555		127,667
3. 関係会社出資金		59,082		59,082		-
4. 従業員長期貸付金		38,533		38,489		43
5. 役員長期貸付金		18,717		13,689		5,028
6. 長期未収金		-		695,971		695,971
7. 長期前払費用		137,184		136,908		275
8. 保証金		995,077		1,019,248		24,170
9. デリバティブ資産		25,136		-		25,136
10. 繰延税金資産		1,208,389		1,196,710		11,679
11. その他		159,860		166,508		6,648
12. 貸倒引当金		83,900		776,271		692,371
投資その他の資産合計		6,322,237	16.7	6,177,516	18.4	144,721
固定資産合計		11,005,079	29.0	9,926,957	29.6	1,078,121
資産合計		37,892,670	100	33,484,674	100	4,407,995
(負債の部)						
・流動負債						
1. 支払手形		2,167,112		746,063		1,421,049
2. 買掛金		10,401,406		11,257,590		856,184
3. 短期借入金		4,688,607		5,205,490		516,883
4. 一年内償還予定社債		700,000		750,000		50,000
5. 一年内償還予定転換社債		4,773,000		-		4,773,000
6. 一年内返済予定長期借入金		467,566		496,532		28,966
7. 未払金		71,401		163,920		92,518
8. 未払法人税等		14,526		36,798		22,272
9. 未払費用		18,011		23,608		5,596
10. 預り金		155,153		283,603		128,449
11. 賞与引当金		74,000		77,000		3,000
12. その他		3		1,727		1,723
流動負債合計		23,530,789	62.1	19,042,334	56.9	4,488,454

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
. 固定負債						
1. 社債		2,500,000		2,225,000		275,000
2. 長期借入金		1,718,334		1,321,802		396,532
3. デリバティブ負債		82,857		104,115		21,257
4. 退職給付引当金		28,663		36,158		7,495
5. 役員退職慰労引当金		138,449		176,055		37,606
6. 投資損失引当金		3,218,537		3,386,870		168,333
固定負債合計		7,686,840	20.3	7,250,000	21.6	436,840
負債合計		31,217,630	82.4	26,292,335	78.5	4,925,294
(資本の部)						
. 資本金	4	4,328,875	11.4	4,503,864	13.5	174,988
. 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,524,409		1,699,398		
資本剰余金合計		1,524,409	4.0	1,699,398	5.1	174,988
. 利益剰余金						
1. 当期末処分利益		912,642		1,087,304		
利益剰余金合計		912,642	2.4	1,087,304	3.2	174,661
. その他有価証券評価差 額金		87,775	0.2	94,638	0.3	6,863
. 自己株式	5	3,113	0.0	3,590	0.0	477
資本合計		6,675,040	17.6	7,192,339	21.5	517,299
負債・資本合計		37,892,670	100	33,484,674	100	4,407,995

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
. 売上高			103,135,127	100		96,649,807	100	6,485,319
. 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		3,414,248			3,425,234			
2. 当期商品仕入高		98,541,401			90,751,895			
計		101,955,649			94,177,129			
3. 他勘定振替高	1	4,238			2,464			
4. 商品期末たな卸高	2	3,425,234	98,526,176	95.5	2,144,115	92,030,549	95.2	6,495,627
売上総利益			4,608,950	4.5		4,619,258	4.8	10,307
. 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運送費		76,072			69,413			
2. 役員報酬		168,381			156,240			
3. 給料手当		645,908			730,248			
4. 賞与		108,652			167,664			
5. 賞与引当金繰入額		74,000			77,000			
6. 退職給付費用		29,570			38,160			
7. 役員退職慰労引当金 繰入額		15,674			37,606			
8. 福利厚生費		210,700			223,557			
9. 旅費交通費		123,536			147,408			
10. 家賃地代		84,070			95,776			
11. 支払リース料		85,697			91,301			
12. 減価償却費		175,188			117,426			
13. 支払手数料		34,364			100,284			
14. 業務委託費		553,110			421,100			
15. その他		375,408	2,760,336	2.7	412,833	2,886,022	3.0	125,686
営業利益			1,848,613	1.8		1,733,235	1.8	115,378
. 営業外収益								
1. 受取利息	3	139,493			206,331			
2. 受取配当金		8,165			10,781			
3. 為替差益		-			14,580			
4. 仕入割引		-			1,306			
5. デリバティブ利益		141,807			-			
6. 賃貸収入		31,173			19,204			
7. その他		36,944	357,584	0.4	17,792	269,996	0.3	87,588

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
. 営業外費用								
1. 支払利息		172,462			179,557			
2. 社債利息		11,090			19,127			
3. 為替差損		79,343			-			
4. デリバティブ損失		-			46,394			
5. 社債発行費		32,125			25,726			
6. 貸貸減価償却費		133,602			87,732			
7. 債権売却損		-			56,226			
8. その他		38,533	467,156	0.5	2,506	417,270	0.5	49,886
經常利益			1,739,041	1.7		1,585,961	1.6	153,080
. 特別利益								
1. 固定資産売却益	4	102	102	0.0	919	919	0.0	816
. 特別損失								
1. 投資損失引当金繰入額		1,600,881			941,000			
2. 固定資産売却損	5	-			505,321			
3. シンジケートローン 解約損		-			72,000			
4. 固定資産除却損	6	-			69,193			
5. 貸倒引当金繰入額		7,430			41,850			
6. 役員退職慰労金		194,242			-			
7. 役員退職慰労引当金 繰入額		122,775			-			
8. 貸倒損失		85,614			-			
9. 投資有価証券売却損		28,542			-			
10. 投資有価証券評価損		2,100			-			
11. 会員権評価損		1,050	2,042,635	2.0	-	1,629,365	1.6	413,269
税引前当期純損失 ( )			303,491	0.3		42,485	0.0	261,005
法人税、住民税及び 事業税		14,526			17,953			
過年度法人税、住民 税及び事業税		-			7,815			
法人税等調整額(貸方)		1,230,660	1,216,134	1.2	419,828	394,060	0.4	822,074
当期純利益			912,642	0.9		351,574	0.4	561,068
前期繰越利益			-			735,730		735,730
当期末処分利益			912,642			1,087,304		174,661

## (3) 利益処分計算書

		前事業年度 (平成16年6月24日)		当事業年度 (平成17年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
. 当期末処分利益			912,642		1,087,304
. 利益処分額					
1. 配当金			176,912		241,484
. 次期繰越利益			735,730		845,820

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>7. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>原則として時価法</p> <p>商品 移動平均法による低価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)については定額法) 主な耐用年数 建 物 8年～50年 機械及び装置 2年～15年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 定額法 8年</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 なお、当期に人事制度を見直し、職務の成果を的確に処遇に反映させるため、管理職を対象に年俸制を導入することといたしました。この結果、賞与引当金の計上額が変更前に比べ36,000千円減少し、営業利益及び経常利益が同額増加し、また税引前当期純損失が同額減少しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>社債発行費 同左 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
7 . 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は従来、支出時の費用としておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、役員の在任期間の長期化に伴い、役員退職慰労金の金額的重要性が増してきていること、また役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを鑑み、役員退職慰労金に係る規程を整備したことを機に、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことで、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものであります。 この変更に伴い、当事業年度発生額 15,674千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額 122,775千円は「特別損失」に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は15,674千円減少し、税引前当期純損失は138,449千円増加しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社の投資に対する損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>
8 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約取引のうち、振当処理の要件を充たすものについて、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を充たすものについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (a)為替予約取引 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・為替変動リスク (b)金利スワップ取引 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・金利変動リスク</p> <p>(3)ヘッジ方針 (a)為替予約取引 将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係わる為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。 (b)金利スワップ取引 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 (a)為替予約取引 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。 (b)金利スワップ取引 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 「前渡金」は前事業年度まで流動資産「その他」に含め表示しておりましたが、当事業年度において総資産の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度の「前渡金」は237,694千円であります。</p> <p>(損益計算書) 営業外費用の「債権売却損」は前事業年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外費用総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の債権売却損は、34,311千円でありませぬ。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1. 関係会社に対する主な資産</p> <p>    売掛金 421,112千円</p> <p>2. 保証債務</p> <p>次のとおり金融機関からの借入金、買掛金、銀行保証金及び割賦購入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>    株式会社アルスネット 296,354千円</p> <p>    VITEC ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE LTD 542,855千円         (814千米ドル) 86,058千円         (80千シンガポールドル) 5,077千円</p> <p>    VITEC ELECTRONICS(H.K.)CO.,LIMITED 91,905千円         (5,083千米ドル) 537,303千円</p> <p>    VITEC ELECTRONICS TRADING(SHANGHAI)CO.,LTD 71,635千円</p> <p>    GMAC(S)PTE LTD 451,682千円         (49千米ドル) 5,182千円         (87千シンガポールドル) 5,499千円</p> <p>    バイテックシステムエンジニアリング株式会社 70,000千円</p> <p>    株式会社インフォニクス 1,876,784千円</p> <p>    INFONICS(HONG KONG)LIMITED (6,800千米ドル) 718,692千円</p> <p>    INFONICS(SINGAPORE)PTE LTD (150千米ドル) 15,853千円</p> <p>上記のほか、子会社が有する営業債権37,854千円(358千米ドル)に対し補償約定しております。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 13,937,885千円</p> <p>4. 会社が発行する株式の総数</p> <p>    普通株式 28,200,000株</p> <p>    発行済株式総数 普通株式 11,795,927株</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,767株であります。</p>	<p>1.</p> <p>2. 保証債務</p> <p>次のとおり金融機関からの借入金、買掛金、銀行保証金及び割賦購入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>    GMAC(S)PTE LTD 262,967千円         (39千米ドル) 4,235千円         (43千シンガポールドル) 2,844千円</p> <p>    株式会社インフォニクス 1,779,684千円</p> <p>    INFONICS(HONG KONG)LIMITED (2,400千米ドル) 257,736千円         (39,000千香港ドル) 537,030千円</p> <p>    INFONICS(SINGAPORE)PTE LTD (150千米ドル) 16,108千円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 7,823,872千円</p> <p>4. 会社が発行する株式の総数</p> <p>    普通株式 28,200,000株</p> <p>    発行済株式総数 普通株式 12,076,358株</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は普通株式2,122株であります。</p>

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)														
<p>6. シンジケーションコミット型タームローン契約            転換社債償還及び買入償還の資金として金融機関7社とシンジケーションコミット型タームローン契約を締結しております。この契約におけるコミット期間は平成17年3月31日までの1年間であり、当事業年度末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>借入未実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,500,000千円</u></td> </tr> </table> <p>7. 平成14年6月25日開催の定時株主総会において、下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">1,071,122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利益準備金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> </table>	借入コミットメントの総額	4,500,000千円	借入実行残高	-千円	<u>借入未実行残高</u>	<u>4,500,000千円</u>	資本準備金	1,071,122千円	利益準備金	130,000千円	<p>6.</p> <p>7. 平成14年6月25日開催の定時株主総会において、下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">1,071,122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利益準備金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> </table>	資本準備金	1,071,122千円	利益準備金	130,000千円
借入コミットメントの総額	4,500,000千円														
借入実行残高	-千円														
<u>借入未実行残高</u>	<u>4,500,000千円</u>														
資本準備金	1,071,122千円														
利益準備金	130,000千円														
資本準備金	1,071,122千円														
利益準備金	130,000千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試供品費</td> <td style="text-align: right;">4,238千円</td> </tr> </table> <p>2. 商品期末たな卸高は、低価法による評価減227,593千円を行った後の金額によって計上されております。</p> <p>3. 受取利息のうち43,974千円は関係会社からのものであります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">102千円</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6.</p>	試供品費	4,238千円	工具器具備品	102千円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試供品費</td> <td style="text-align: right;">2,464千円</td> </tr> </table> <p>2. 商品期末たな卸高は、低価法による評価減127,732千円を行った後の金額によって計上されております。</p> <p>3. 受取利息のうち44,337千円は関係会社からのものであります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">919千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">32,378千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">30,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">442,303千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">69,193千円</td> </tr> </table>	試供品費	2,464千円	車両運搬具	919千円	建物	32,378千円	機械及び装置	30,639千円	土地	442,303千円	機械及び装置	69,193千円
試供品費	4,238千円																
工具器具備品	102千円																
試供品費	2,464千円																
車両運搬具	919千円																
建物	32,378千円																
機械及び装置	30,639千円																
土地	442,303千円																
機械及び装置	69,193千円																

リース取引

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="512 371 949 775"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>132,406</td> <td>60,890</td> <td>71,516</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,080</td> <td>4,424</td> <td>3,656</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,598</td> <td>12,524</td> <td>8,073</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,085</td> <td>77,839</td> <td>83,245</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="580 994 949 1099"> <tr> <td>1年内</td> <td>29,119千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,126千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,245千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="552 1352 949 1420"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,182千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,182千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	132,406	60,890	71,516	車両運搬具	8,080	4,424	3,656	その他	20,598	12,524	8,073	合計	161,085	77,839	83,245	1年内	29,119千円	1年超	54,126千円	合計	83,245千円	支払リース料	31,182千円	減価償却費相当額	31,182千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="991 371 1428 775"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>127,390</td> <td>74,228</td> <td>53,161</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13,831</td> <td>2,275</td> <td>11,555</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,398</td> <td>6,389</td> <td>16,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163,619</td> <td>82,893</td> <td>80,725</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1059 994 1428 1099"> <tr> <td>1年内</td> <td>33,058千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,667千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,725千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1031 1352 1428 1420"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,674千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,674千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	127,390	74,228	53,161	車両運搬具	13,831	2,275	11,555	その他	22,398	6,389	16,008	合計	163,619	82,893	80,725	1年内	33,058千円	1年超	47,667千円	合計	80,725千円	支払リース料	30,674千円	減価償却費相当額	30,674千円
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具器具備品	132,406	60,890	71,516																																																											
車両運搬具	8,080	4,424	3,656																																																											
その他	20,598	12,524	8,073																																																											
合計	161,085	77,839	83,245																																																											
1年内	29,119千円																																																													
1年超	54,126千円																																																													
合計	83,245千円																																																													
支払リース料	31,182千円																																																													
減価償却費相当額	31,182千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具備品	127,390	74,228	53,161																																																											
車両運搬具	13,831	2,275	11,555																																																											
その他	22,398	6,389	16,008																																																											
合計	163,619	82,893	80,725																																																											
1年内	33,058千円																																																													
1年超	47,667千円																																																													
合計	80,725千円																																																													
支払リース料	30,674千円																																																													
減価償却費相当額	30,674千円																																																													

有価証券

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	流動	繰延税金資産	流動
貸倒引当金損金算入限度超過額	629,455千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	366,030千円
賞与引当金否認	29,965	賞与引当金否認	31,180
商品評価損否認	129,609	商品評価損否認	144,975
未払費用否認	4,758	未払費用否認	12,509
投資損失引当金否認	991,633	投資損失引当金否認	1,322,490
小計	1,785,423	小計	1,877,186
評価性引当額	559,456	評価性引当額	215,042
繰延税金資産合計	1,225,966	繰延税金資産合計	1,662,143
繰延税金資産	固定	繰延税金資産	固定
退職給付引当金否認	11,606千円	退職給付引当金否認	14,642千円
役員退職慰労引当金否認	56,064	役員退職慰労引当金否認	71,292
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,974	貸倒引当金損金算入限度超過額	314,346
会員権評価損否認	34,847	会員権評価損否認	34,847
投資有価証券評価損否認	809	投資有価証券評価損否認	809
投資損失引当金否認	311,693	投資損失引当金否認	49,002
その他有価証券評価差額金	59,721	固定資産除却損否認	24,535
営業権償却超過額	231,396	その他有価証券評価差額金	64,390
繰越欠損金	1,181,651	営業権償却超過額	115,698
小計	1,921,765	繰越欠損金	1,120,429
評価性引当額	713,375	小計	1,809,994
繰延税金資産合計	1,208,389	評価性引当額	613,284
		繰延税金資産合計	1,196,710
2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	42.1%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久損金不算入	10.8	交際費等永久損金不算入	74.1
住民税均等割	4.8	住民税均等割	31.4
評価性引当額	391.5	評価性引当額	988.1
税率変更による修正	15.1	その他	4.4
その他	2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	927.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	400.7		

( 1 株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	565円96銭	595円68銭
1株当たり当期純利益	77円41銭	29円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	58円68銭	23円07銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	912,642	351,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	912,642	351,574
期中平均株式数(株)	11,789,020	12,040,706
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	6,426	2,632
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(6,426)	(2,632)
普通株式増加数(株)	3,873,089	3,311,605
(うち転換社債)	(3,873,089)	(3,305,042)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類。	新株引受権1種類。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)  
該当事項はありません。

(役員の異動)

該当事項はありません。